事業区分
金銭給付

平成28年度　事務事業評価シート

事務事業名	自立支援教育訓練給付				所管	区民部 子育て・若者支援課
行政計画	事業NO.	201	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援	事業の開始・終了年度	
長期総合計画体系	［基本目標］ Ⅲ−2. 次の世代の育成					
	［小　　柱］ (1)安心して子育てできる環境づくり				［事業開始］	平成１７　年度
	［施　　策］ ③配慮を要する子どもや家庭への支援				［終了予定］	−　年度
根拠法令等	要綱	〔法令等名〕	台東区ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱			

事務事業の概要

事業対象	母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給者又は同等の所得水準の者)
事業目的	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業に向けた主体的な能力開発の取り組みを支援することにより、自立の促進を図る。
事業内容	雇用保険制度に基づく教育訓練給付の指定教育訓練講座等を受講するために支払った費用の20%相当額(上限10万円)を訓練給付金として支給する。なお、平成28年4月１日より、60%相当額(上限20万円)に拡充した。

委託の有無	なし	委託内容	
補助金の有無	国		

事務事業の実績

種　別	指標の名称	(単位)	目標値（２９年度）	２５年度	２６年度	２７年度
活動指標	給付件数	件	10	1	1	2
成果指標	就職率(就職件数／給付件数)	%	65.0	100	100	100

区分	項目	２５年度	２６年度	２７年度
決算額　（単位：千円）		16	14	21
事務事業コスト（単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）	852	850	2,406
	物にかかるコスト（物件費・維持補修費）	0	0	0
	その他のコスト（扶助費・補助費など）	17	14	22
	総経費	869	864	2,428
財源項目（単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）	0	0	0
	その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）	45	10	25
	一般財源（区負担額）	824	854	2,403

前回評価から改善した事項	なし

評価の視点

	評価	評価の理由
必要性	3	児童扶養手当の現況届の面接時にひとり親の就労状況を確認したところ、約15%が未就職との回答があった。就労につながりやすい資格を取得することで、経済的負担の軽減が必要である。
効率性	3	雇用保険法の教育訓練給付金を受けられないひとり親へ、同法の支給割合と同じ割合で補助する制度である。児童扶養手当担当窓口で行われているため、申請・支給に係る事務効率は良い。
手段の適切性	3	対象者がより高い資格や技能を身につけるための、有用な制度となっている。なお、年に1度、給付者に対し就業状況を調査している。
目的達成度	3	給付件数はあまり多くないものの、受給者の就職率は3年連続で100%と、ひとり親の就労に結びついている。

［評価の理由］（区民生活への影響を十分考慮すること）

ひとり親の就業に向けた主体的な能力開発の取組みを支援する事業であり、児童扶養手当や自立支援プログラム策定事業と連携し、継続的に自立の促進を図っていく。

評価結果

今後の方向性	
維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了